




施策・基本事業評価表

優先度：成果＝中。財源＝中。●企画財政課

番号	施策名	施策のねらい	区分	施策の成果指標(単位)	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	前期 目標値	24年度	28年度 (目標値)	評価	評価の判定理由と原因分析の説明	今後の取り組み等
7-4	広域行政の推進	広域連携で、効率的で効果的な行政サービスが行われている。	代替	筑後市を含む地方公共団体の組合で共同処理されている事務事業件数(件)	16	16	20	20	20	18	16		16	18	横ばい	平成23年度から平成24年度にかけて、広域行政に進展がなかったため、「横ばい」と評価する。 市町村合併の取り組みがひと段落し、一部事務組合等による近隣自治体との行政事務の広域化が見込めない状況にあるが、今後、地方分権改革の進展により、さらなる事務事業の広域化が図られることも考えられる。	平成23年度～24年度に施行された第1次一括法・第2次一括法によって、国・県から市町村への権限移譲が行われるとともに、今後さらなる地方分権改革の進展が図られるものと思われる。 地方分権改革の進展を見極めながら、引き続き行政の効率化と行政サービスの充実をめざし、広域で実施できるものについては近隣市町村との連携や効率化を図っていく。 また、平成27年度からは、新たに消防の通信指令業務の共同運用が開始される予定である。

番号	基本事業名称	基本事業のねらい	区分	基本事業成果指標(単位)	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	前期 目標値	24年度	28年度 (目標値)	評価	評価の判定理由と原因分析の説明	今後の取り組み等
01	広域サービスの推進	広域連携方式が積極的に検討、推進され、市民サービスが効率的、効果的に提供されている。	代替	広域行政によって効率的かつ効果的にまちづくりが進められていると思う職員の割合(%)	35.8	66.3	61.8	59.6	75.0	73.1	78.0		81.8		目標達成	平成23年度よりも3.8ポイント上昇し、成果指標の目標値は達成している。 一部事務組合等による、行政事務の広域化は減少傾向にあるが、医療・介護・保険分野での広域連携のほか、筑後七国による広域観光推進事業など、事務事業レベルでの広域連携が増えていることなどから、高い成果指標が得られているものと考えられる。	平成23～24年度にかけて、第1次一括法・第2次一括法が施行され、国・県から市町村への権限移譲が行われるとともに、今後さらなる地方分権改革の進展が予想される状況である。 そのため、国・県から移譲された事務事業について、必要性や費用対効果等を検証し、自治体単独よりも広域で処理した方が良いものについては、関係自治体と積極的に検討していきたい。 また、消防広域化についても、現在、県南地区の消防本部による通信指令業務の共同運用について検討中であり、引き続き広域化についての検討を推進する。